

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社マクロミル

【英訳名】 MACROMILL, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長グローバルCEO 佐々木 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03(6716)0700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレートコミュニケーション・IR本部長 高橋 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03(6716)0700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレートコミュニケーション・IR本部長 高橋 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	21,037 (11,939)	24,430 (13,539)	43,175
営業利益	(百万円)	2,846	3,712	5,362
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	2,569	3,583	4,887
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	1,333 (1,097)	1,946 (1,428)	2,822
親会社の所有者に帰属する 四半期包括利益	(百万円)	1,160	2,060	2,792
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	28,294	30,772	29,236
総資産額	(百万円)	77,704	80,200	84,041
基本的1株当たり四半期利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	33.07 (27.22)	49.33 (36.20)	70.08
希薄化後1株当たり四半期利益	(円)	32.88	48.97	69.61
親会社所有者帰属持分比率	(%)	36.41	38.37	34.79
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	984	1,360	6,023
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	611	291	1,133
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,124	7,362	631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,706	12,769	19,079

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

経営環境に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年7月1日～2021年12月31日)における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の向上など、その影響の縮小に繋がる動きが見られ、企業活動にも持ち直しの動きが見られました。一方で足元では、感染力が強いオミクロン株の発生により感染が再拡大しており、回復の兆しが見えた経済活動について、再び不透明感が増している状況にあります。

こうした中で、グローバルなマーケティング・リサーチ市場は812億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は525億米ドルに達し(注1)、日本のマーケティング・リサーチ市場は2,202億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は807億円に達する(注2)規模になったと認識しています。グローバル市場と日本市場は共に、一時的に新型コロナウイルス感染症の拡大によるマイナス影響を受けたものの、一方でコロナ禍を受けてマーケティング・リサーチ市場のオンライン化が一段と進むなど、市場は中長期的に堅調に拡大するトレンドに回帰していると考えています。

このような経済・市場環境の下で、当社グループは2021年8月に新たに2024年6月期までの中期経営計画(3カ年)を公表し、その達成に向けた戦略を立て、事業規模と利益の拡大を追求しています。また、中期経営計画の更新に先立って、今後の経営環境の変化を見据え、当社グループの経営ビジョンを「Build your Data Culture～私たちは、データネイティブな発想でお客様のマーケティング課題を解決し、ビジネスに成功をもたらすData Culture構築の原動力となることを目指します。」に刷新しました。

当社はこの新ビジョンの下で、特に日本事業においては、顧客企業のリサーチ課題に留まらず、より上流からマーケティング課題全体の解決を支援するため、「総合マーケティング支援企業」へと事業モデルの変革を進めています。今後も、当社が独自に構築した消費者パネルから得られる様々なデータを活用した革新的なサービスを提供し、マーケティングビジネス領域全体にイノベーションを拡げることを目指します。

経営成績に関する説明

連結経営成績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2021年6月期 第2四半期 連結累計期間	2022年6月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	21,037	24,430	+3,393	+16.1%
日本及び韓国事業セグメント	16,779	18,779	+2,000	+11.9%
その他の海外事業セグメント	4,328	5,735	+1,406	+32.5%
EBITDA	4,331	5,113	+781	+18.1%
営業利益	2,846	3,712	+865	+30.4%
税引前四半期利益	2,569	3,583	+1,013	+39.5%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,333	1,946	+613	+46.0%

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復とともに、顧客企業のマーケティング需要が拡大し、日本及び韓国事業セグメント、その他の海外事業セグメントの両セグメントにおいて二桁増収となった結果、24,430百万円（前年同期比16.1%増）となりました（セグメント別の業績の概要は、次節「セグメント業績に関する説明」をご参照下さい。）。

費用面では、売上収益の拡大傾向を受けて、リサーチ案件の受注キャパシティ拡大を目的とした人材採用に加えて、データ活用支援(データ・コンサルティング)事業、マーケティング施策支援(広告配信など)事業などの新規注力事業に係る人材採用を積極的に行っていることで、第1四半期に続き、人件費が大きく増加しています。また、現時点で不足している社内キャパシティに対しては、追加的に外注による外部キャパシティを活用することで受注体制を構築するなど、拡大が続く顧客需要を最大限取り込むことを目指した対応を実施しているため、外注費も増加しています。一方で、リモートワークの推進に伴いオフィススペースの一部を返却したことにより、減価償却費は減少しました。その結果、営業費用は前年同期と比較して全体としては増加しましたが、その増加率は売上伸長率以下のペースに留まりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA（利払・税引・償却前利益）（注3）は5,113百万円（同18.1%増）となりました。また、増収効果により営業利益は3,712百万円（同30.4%増）、税引前四半期利益は3,583百万円（同39.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,946百万円（同46.0%増）と前年同期を大きく上回りました。

また、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE、直近12ヶ月で算定）は11.6%（前年同期間比21.2ポイント増、2020年6月期第4四半期に計上したのれんの減損損失を除いた場合は4.3ポイント増）となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオ（直近12ヶ月で算定、注4）は17.4倍（前年同期間 0.9倍、2020年6月期第4四半期に計上したのれんの減損損失を除いた場合は12.7倍）となりました。

セグメント業績に関する説明

当社グループのセグメント業績の概要は以下のとおりです。

連結セグメント業績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2021年6月期 第2四半期 連結累計期間	2022年6月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	21,037	24,430	+3,393	+16.1%
日本及び韓国事業セグメント	16,779	18,779	+2,000	+11.9%
その他の海外事業セグメント	4,328	5,735	+1,406	+32.5%
セグメントEBITDA	4,331	5,113	+781	+18.1%
日本及び韓国事業セグメント	4,019	4,198	+179	+4.5%
その他の海外事業セグメント	311	914	+602	+193.2%
セグメント利益又は()損失	2,846	3,712	+865	+30.4%
日本及び韓国事業セグメント	2,883	3,198	+315	+10.9%
その他の海外事業セグメント	36	513	+550	-

(日本及び韓国事業)

日本においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けつつも、徐々に経済活動が再開されており、顧客企業のマーケティング・リサーチ需要が拡大傾向にあります。当第2四半期においては、緊急事態宣言の解除を受け、第1四半期は中止していた一部のオフライン・リサーチサービスの提供を再開しました。また、前期より取り組んできた製販一体となった提案営業活動の追求等の施策が奏功し、取引規模の拡大に繋がるなどオンライン・リサーチが好調に推移したことに加え、デジタル及びその他の新規事業領域の売上も力強く成長しています。その結果、日本事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比で二桁成長を実現しました。

韓国においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オフライン・リサーチをオンライン・リサーチで代替する動きが加速しています。オンライン・リサーチに強みを持つ当社グループは、その商機を最大限に捉え、オンライン・リサーチの売上を拡大していることに加えて、パネル・ビッグデータ・サービスを含むデジタル領域の営業活動が順調に進展しています。これらを受けて、韓国事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比で二桁成長を実現しました。

以上の結果、日本及び韓国事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上収益は18,779百万円（前年同期比11.9%増）となりました。費用面では、足許のリサーチ需要の増加を受けて外注費が増加したことに加えて、将来に向けた受注体制整備のため人件費が大きく増加しましたが、増収効果がこれらの費用の増加を吸収し、セグメント利益は3,198百万円（同10.9%増）となりました。

(その他の海外事業)

その他の海外事業セグメントでは、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除く一部アジア地域で事業を営んでいます。前期の第1四半期は新型コロナウイルスの影響を大きく受けましたが、その後は順調に回復基調にあり、グローバル・キー・アカウント（注5）におけるウォレット・シェアの拡大及び新規案件の獲得が進んでいます。このためその他の海外事業の売上収益は、当期第1四半期に続き第2四半期も好調に推移し、前年同期比で大きく伸長しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は5,735百万円（前年同期比32.5%増）となり、セグメント利益は513百万円（前年同期は36百万円の損失）となりました。

なお、日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、そ

の他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは以下のとおりです。

算定期間 (6ヶ月)	2021年6月期第2四半期 連結累計期間	2022年6月期第2四半期 連結累計期間	増減率
JPY/EUR (円)	124.05	130.32	+5.1%
JPY/KRW (円)	0.0913	0.0960	+5.1%

注:

- (1) 2021年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research) が発表した「ESOMAR Global Market Research 2021」による。なお、同2020年版レポートよりグローバルなマーケティング・リサーチ市場の定義が拡大されており、本年からは当該新たな定義に基づく市場規模を記載している(2020年版レポートに記載のあった、従来市場規模に近い数値(シナリオ2)の開示が、2021年版レポートには存在しないため)。また、従来は過年度の実績値のみ開示されていたところ、コロナ禍の影響があることも踏まえ2021年版レポートより新たに2021年の予想値が開示されており、本稿では同市場規模について当該予想数値に基づく記載を行っている。
- (2) 2021年6月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第46回 経營業務実態調査」による。
- (3) EBITDA : Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略。当社ではEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 + 減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている。
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息
- (5) グローバルに事業を展開し、調査・マーケティング予算を多額に有する顧客企業のうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客(キー・アカウント)として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間の資産は、80,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,841百万円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物の減少6,310百万円がありました。営業債権及びその他の債権の増加1,141百万円等の増加要因があったためです。

負債は、45,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,409百万円減少しています。これは主に、社債及び借入金の減少5,780百万円等の減少要因があったためです。

資本は、34,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,568百万円増加しました。これは主に、配当金の支払額871百万円がありました。四半期利益2,452百万円の発生等があったためです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,292百万円減少し、12,769百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,360百万円(前年同期比376百万円増加)となりました。

これは主に、税引前四半期利益3,583百万円、減価償却費及び償却費1,394百万円がありました。営業債権及びその他の債権の増加2,640百万円、法人所得税の支払額1,154百万円等があったためです。

営業債権の回転期間は88.9日(前年同期比0.5日短期化)、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は54.7日(前年同期比2.1日長期化)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、291百万円(前年同期比320百万円減少)となりました。

これは主に、投資の売却による収入297百万円がありました。有形固定資産の取得による支出188百万円、無形資産の取得による支出369百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、7,362百万円(前年同期比5,237百万円増加)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出825百万円、社債償還による支出5,000百万円、リース負債の返済による支出575百万円、配当金の支払額513百万円等があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年8月12日に公表しました2022年6月期の業績予想に変更はありません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,435,200
計	151,435,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,380,500	40,380,500	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数は、 100株であります。
計	40,380,500	40,380,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		40,380,500		1,062		987

(5) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,590,700	16.70
Northern Trust Co. (AVFC) Sub a/c USL Non-Treaty (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,196,600	15.70
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)(注)2	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,181,900	15.67
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,696,648	4.30
志野文哉	神奈川県横浜市神奈川区	1,139,600	2.89
INDUS JAPAN LONG ONLY MASTER FUND, LTD (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KY1-9007 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,071,200	2.71
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	926,287	2.35
Goldman Sachs Bank Europe SE, Luxembourg Branch (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	32-40 Boulevard Grande-Duchesse Charlot te, Luxembourg (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒル ズ森タワー)	881,100	2.23
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)(注)3	東京都中央区晴海1丁目8-12	869,500	2.20
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	695,140	1.76
計		26,248,675	66.52

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は6,590,700株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分678,800株、投資信託設定分2,667,700株、管理有価設定分3,244,200株となっております。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は6,181,900株であります。なお、それらの主な内訳は、年金信託設定分1,211,900株、投資信託設定分4,377,900株、管理有価設定分588,500株となっております。

3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口9)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は869,500株であります。なお、それらはすべて管理有価設定分となっております。

4. 2021年9月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2021年8月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年12月31日現在における実質所有株式の数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	2,456,500	6.08

5. 2021年9月10日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、トライヴィスタ・キャピタル株式会社が2021年9月3日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年12月31日現在における実質所有株式の数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
トライヴィスタ・キャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	6,217,100	15.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 917,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,458,500	394,585	
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	40,380,500		
総株主の議決権		394,585	

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マクロミル	東京都港区港南二丁目16番1号	917,800		917,800	2.27
計		917,800		917,800	2.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年7月1日から2021年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第8期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第9期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 PwCあらた有限責任監査法人

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	13	19,079	12,769
営業債権及びその他の債権	13	7,279	8,721
契約資産		2,235	3,418
その他の金融資産	13	121	91
その他の流動資産		1,560	2,048
流動資産合計		30,277	27,049
非流動資産			
有形固定資産		961	985
使用権資産		1,742	1,692
のれん	4	41,701	41,725
その他の無形資産	5	6,948	6,611
持分法で会計処理されている投資		42	49
その他の金融資産	13	1,250	903
繰延税金資産		1,084	1,160
その他の非流動資産		33	23
非流動資産合計		53,763	53,150
資産合計		84,041	80,200

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	6,13	17,652	11,859
リース負債		1,022	986
営業債務及びその他の債務	13	3,538	4,106
契約負債		727	951
その他の金融負債	13	74	33
未払法人所得税等		1,167	1,134
引当金		1,440	1,543
その他の流動負債		3,000	2,574
流動負債合計		28,623	23,190
非流動負債			
社債及び借入金	6,13	19,934	19,946
リース負債		729	772
退職給付に係る負債		314	330
引当金		379	372
繰延税金負債		1,113	1,070
その他の非流動負債		12	13
非流動負債合計		22,484	22,507
負債合計		51,107	45,698
資本			
資本金	7	1,062	1,062
資本剰余金	7	11,953	12,002
自己株式	7	727	791
その他の資本の構成要素		435	375
利益剰余金		17,383	18,874
親会社の所有者に帰属する持分合計		29,236	30,772
非支配持分		3,697	3,729
資本合計		32,933	34,502
負債及び資本合計		84,041	80,200

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上収益	9	21,037	24,430
営業費用	10	18,189	20,788
その他の営業収益		55	115
その他の営業費用		57	48
持分法による投資利益		0	4
営業利益		2,846	3,712
金融収益	11	8	34
金融費用	11	286	163
税引前四半期利益		2,569	3,583
法人所得税費用		816	1,130
四半期利益		1,752	2,452
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,333	1,946
非支配持分		419	506
四半期利益		1,752	2,452
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	33.07	49.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	32.88	48.97

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益		11,939	13,539
営業費用	10	9,808	11,043
その他の営業収益		60	113
その他の営業費用		30	34
持分法による投資利益		3	4
営業利益		2,164	2,580
金融収益	11	5	24
金融費用	11	161	77
税引前四半期利益		2,008	2,527
法人所得税費用		582	728
四半期利益		1,426	1,798
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,097	1,428
非支配持分		329	369
四半期利益		1,426	1,798
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	27.22	36.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	27.09	35.90

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		1,752	2,452
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	13	11	16
確定給付制度の再測定		11	-
純損益に振り替えられることのない 項目合計		23	16
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		106	90
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		106	90
税引後その他の包括利益		129	73
四半期包括利益		1,622	2,526
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,160	2,060
非支配持分		461	466
四半期包括利益		1,622	2,526

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		1,426	1,798
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	3	6
純損益に振り替えられることのない項目合計		3	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		5	88
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		5	88
税引後その他の包括利益		2	94
四半期包括利益		1,424	1,892
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,035	1,504
非支配持分		389	387
四半期包括利益		1,424	1,892

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年7月1日時点の残高	1,049	11,937	0	12	-	599
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	4	5	161
四半期包括利益合計	-	-	-	4	5	161
新株の発行	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	5	-
子会社に対する所有持分の変動	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	0	-	-	-	0
所有者との取引額合計	-	0	-	-	5	0
2020年12月31日時点の残高	1,049	11,937	0	7	-	761

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年7月1日時点の残高	151	436	15,013	27,563	3,173	30,736
四半期利益	-	-	1,333	1,333	419	1,752
その他の包括利益	-	172	-	172	42	129
四半期包括利益合計	-	172	1,333	1,160	461	1,622
新株の発行	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	12	12	-	12	-	12
配当金	8	-	443	443	246	690
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	5	5	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動	-	-	-	-	-	-
その他の増減	1	1	0	0	0	1
所有者との取引額合計	13	19	449	429	246	676
2020年12月31日時点の残高	164	589	15,897	28,294	3,388	31,682

当第2四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月1日時点の残高	1,062	11,953	727	65	-	675
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	5	-	118
四半期包括利益合計	-	-	-	5	-	118
新株の発行	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	7	-	1	72	-	-
自己株式の処分	7	-	0	8	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	5	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	58	-	-
子会社に対する所有持分の変 動	-	39	-	-	-	-
その他の増減	-	95	-	0	-	-
所有者との取引額合計	-	48	63	58	-	-
2021年12月31日時点の残高	1,062	12,002	791	2	-	556

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月1日時点の残高	173	435	17,383	29,236	3,697	32,933
四半期利益	-	-	1,946	1,946	506	2,452
その他の包括利益	-	113	-	113	39	73
四半期包括利益合計	-	113	1,946	2,060	466	2,526
新株の発行	-	-	-	-	1	1
自己株式の取得	7	-	-	74	-	74
自己株式の処分	7	-	-	8	-	8
株式に基づく報酬取引	-	10	-	5	-	5
配当金	8	-	514	514	357	871
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	58	58	-	-	-
子会社に対する所有持分の変 動	-	-	-	39	77	117
その他の増減	5	5	0	89	-	89
所有者との取引額合計	5	53	455	524	433	958
2021年12月31日時点の残高	178	375	18,874	30,772	3,729	34,502

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,569	3,583
減価償却費及び償却費	10	1,394
金融収益	11	34
金融費用	11	163
持分法による投資損益(は益)	0	4
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	2,718	2,640
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	825	661
その他	769	499
小計	1,663	2,623
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	103	114
法人所得税の支払額	584	1,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	984	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	174	188
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形資産の取得による支出	435	369
投資の売却による収入	-	297
その他	5	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	611	291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	826	825
社債償還による支出	-	5,000
リース負債の返済による支出	659	575
配当金の支払額	441	513
非支配持分への配当金の支払額	246	357
自己株式の取得による支出	-	74
その他	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,124	7,362
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,751	6,292
現金及び現金同等物の期首残高	13,310	19,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	17
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,706	12,769

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社マクロミル(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業です。登記している本店は、東京都港区に所在しています。当社の2021年12月31日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は「3. セグメント情報」にて記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月14日に取締役兼代表執行役社長グローバルCEO佐々木徹によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(5) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の結果は、これらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及び仮定は、継続して見直しています。会計上の見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを変更した会計期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されています。「日本及び韓国事業」、北米、欧州、中南米、中東及び日本と韓国以外のアジアで事業を営む「その他の海外事業」の2つを報告セグメントとしています。

「日本及び韓国事業」は、当社及び広告代理店との合弁事業である株式会社電通マクロミルインサイトと株式会社H.M.マーケティングリサーチ、及び、韓国事業のMACROMILL EMBRAIN CO.,LTD.等の子会社で構成されています。

「その他の海外事業」は、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除くアジアの子会社で構成されています。

(2) セグメント収益及び業績

日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO.,LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは、下記のとおりです。

算定期間(6ヵ月間)	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	増減率
JPY / EUR(円)	124.05	130.32	5.1%
JPY / KRW(円)	0.0913	0.0960	5.1%

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓国 事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	16,733	4,303	21,037	-	21,037
セグメント間収益	45	24	70	70	-
合計	16,779	4,328	21,107	70	21,037
セグメント利益(損失) (営業利益又は損失)	2,883	36	2,846	-	2,846
金融収益					8
金融費用					286
税引前四半期利益					2,569
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	1,131	348	1,479	-	1,479

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓国 事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	18,724	5,705	24,430	-	24,430
セグメント間収益	55	29	84	84	-
合計	18,779	5,735	24,515	84	24,430
セグメント利益 (営業利益)	3,198	513	3,712	-	3,712
金融収益					34
金融費用					163
税引前四半期利益					3,583
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	993	400	1,394	-	1,394

前第2四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓国 事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	9,531	2,408	11,939	-	11,939
セグメント間収益	27	11	38	38	-
合計	9,558	2,419	11,978	38	11,939
セグメント利益 (営業利益)	2,076	87	2,164	-	2,164
金融収益					5
金融費用					161
税引前四半期利益					2,008
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	570	171	742	-	742

当第2四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓国 事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	10,603	2,935	13,539	-	13,539
セグメント間収益	26	17	43	43	-
合計	10,629	2,953	13,583	43	13,539
セグメント利益 (営業利益)	2,259	321	2,580	-	2,580
金融収益					24
金融費用					77
税引前四半期利益					2,527
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	499	207	707	-	707

4. のれん

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりです。

	のれん
	百万円
2021年7月1日	41,701
在外営業活動体の換算差額	23
2021年12月31日	41,725

5. その他の無形資産

無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

	ソフトウェア	顧客関連資産	パネル資産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月1日	2,603	3,513	629	201	6,948
取得	44	-	-	274	319
償却費	473	128	40	0	643
在外営業活動体の換算差額	0	7	5	1	10
他勘定振替高	265	-	-	267	1
2021年12月31日	2,440	3,377	583	210	6,611

(注) 無形資産の償却費は、要約四半期連結損益計算書の「営業費用」に含まれています。

6. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)	平均利率 (注1)	返済期限
	百万円	百万円	%	
1年内返済予定の 長期借入金	12,652	11,859	0.67%	2022年3月
長期借入金	23	22	1.70%	2023年1月～2029年2月
社債	24,911	19,924	(注2)	(注2)
合計	37,587	31,806		
流動負債合計	17,652	11,859		
非流動負債合計	19,934	19,946		
合計	37,587	31,806		

(注1) 平均利率については、借入金の当第2四半期連結会計期間末残高に対する契約上の加重平均利率を記載しています。

(注2) 社債の内訳は次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2021年6月30日) (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年12月31日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 マクロミル	第1回 無担保社債	2018年 7月27日	4,999	-	0.27	無担保	2021年 7月27日
株式会社 マクロミル	第2回 無担保社債	2018年 7月27日	4,985	4,989	0.45	無担保	2023年 7月27日
株式会社 マクロミル	第3回 無担保社債	2021年 6月23日	4,972	4,976	0.38	無担保	2024年 6月21日
株式会社 マクロミル	第4回 無担保社債	2021年 6月23日	9,953	9,958	0.56	無担保	2026年 6月23日
合計			24,911	19,924			

当社は、2017年3月29日に株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結しています。

なお、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりです。

純資産維持

2017年6月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2017年6月第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%及び直前の決算期末日又は第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

2017年6月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年6月第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の資本合計の金額の75%及び直前の決算期末日又は第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の資本合計の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

利益維持

2017年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

2017年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数、発行済株式数

授権株式数、発行済株式数の残高の増減は以下のとおりです。

	授権株式数	発行済株式数
	株	株
2021年7月1日	151,435,200	40,380,500
期中増減	-	-
2021年12月31日	151,435,200	40,380,500

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりです。

	株式数	金額
	株	百万円
2021年7月1日	841,835	727
期中増減(注1)	76,000	63
2021年12月31日	917,835	791

(注1) 2021年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得86,300株及び2021年10月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の処分10,300株によるものです。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。なお、当第2四半期連結累計期間における、要約四半期連結持分変動計算書に記載の「非支配持分に対する配当金」は、当社の連結子会社である株式会社電通マクロミルインサイト、MACROMILL EMBRAIN CO., LTD. 及び株式会社マクロミルケアネットから同社の非支配株主に対して支払われたものです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2020年8月26日 取締役会決議	443	11	2020年6月30日	2020年9月30日

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2021年8月12日 取締役会決議	514	13	2021年6月30日	2021年9月30日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2022年2月9日 取締役会決議	315	8	2021年12月31日	2022年3月7日

9. 売上収益

当社グループは、マーケティング・リサーチ事業から計上される収益を売上収益として表示しており、顧客との契約から生じる契約から生じる収益を報告セグメントの区分に基づき、以下のとおり分解しています。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		連結
	日本及び韓国事業	その他の海外事業	
日本	14,250	-	14,250
海外	2,568	4,328	6,897
相殺消去	86	24	111
合計	16,733	4,303	21,037

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		連結
	日本及び韓国事業	その他の海外事業	
日本	15,779	-	15,779
海外	3,050	5,735	8,785
相殺消去	105	29	134
合計	18,724	5,705	24,430

(注) 売上収益は販売が発生した所在地を基礎として、エリア別に分類しています。

10. 営業費用

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
人件費	8,245	9,712
パネル費	3,126	3,708
外注費	2,928	3,477
減価償却費及び償却費	1,479	1,394
その他	2,409	2,495
合計	18,189	20,788

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
人件費	4,276	5,055
パネル費	1,637	1,953
外注費	1,929	2,044
減価償却費及び償却費	742	707
その他	1,222	1,283
合計	9,808	11,043

11. 金融収益及び費用

金融収益の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	7	3
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	2
為替差益(注)	-	26
その他	0	1
合計	8	34

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	5	1
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	0
為替差益(注)	-	20
その他	0	1
合計	5	24

金融費用の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	211	159
為替差損(注)	56	-
その他	18	4
合計	286	163

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	112	75
為替差損(注)	46	-
その他	1	2
合計	161	77

(注) 為替差益及び為替差損は、外貨建貸付金に係るもの及びヘッジ指定されていない為替予約の評価損益です。

12. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益は以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	1,333	1,946
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,333	1,946
期中平均普通株式数(株)	40,320,165	39,459,517
普通株式増加数		
新株予約権(株)	231,541	291,159
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	40,551,706	39,750,675
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	33.07	49.33
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	32.88	48.97

希薄化効果を有しないために希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式はありません。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	1,097	1,428
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,097	1,428
期中平均普通株式数(株)	40,320,165	39,459,866
普通株式増加数		
新株予約権(株)	192,711	324,680
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	40,512,876	39,784,546
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	27.22	36.20
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	27.09	35.90

希薄化効果を有しないために希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式はありません。

13. 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値に近似しています。

以下を除く、その他の金融資産、その他の金融負債の公正価値は残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

(a) 株式

上場株式は、取引所の価格を公正価値としています。非上場株式は、時価純資産法を用いて評価しています。

(b) 社債及び借入金

社債及び借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しています。

(c) プット・オプションに基づく負債

プット・オプションに基づく負債は、連結子会社Precision Sample, LLCの非支配株主に発行したプット・オプションの公正価値を計上しています。当該公正価値は、当該プット・オプションが行使される時点で支払うべき金額を見積り、その見積金額に行使時点までの期間及び信用リスクを加味した利率を用いて現在価値により算定しています。

(d) デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債は、その他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しています。これは為替予約であり、主に外国為替相場などの観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しています。

公正価値のヒエラルキー

当社グループにおける公正価値の測定レベルは、市場における観察可能性に応じて次の3つに区分しています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

各連結会計年度における金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年6月30日)

	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	359	-	16	376
合計	359	-	16	376
負債：				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
プット・オプションに 基づく負債	-	-	33	33
デリバティブ負債	-	1	-	1
合計	-	1	33	35

当第2四半期連結会計期間(2021年12月31日)

	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	27	-	24	51
合計	27	-	24	51
負債：				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
プット・オプションに 基づく負債	-	-	-	-
デリバティブ負債	-	1	-	1
合計	-	1	-	1

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

償却原価で測定する金融商品

当社グループが保有する償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	37,587	37,674	31,806	31,864

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融商品は、レベル2に分類しています。

評価技法とインプット

レベル2に分類される社債及び借入金の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプットは割引率となっています。

レベル3に分類されるプット・オプションに基づく負債の公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しています。

割引率が上昇した場合は、レベル2及びレベル3に分類される公正価値は減少する関係にあります。一方、割引率が低下した場合は、公正価値は増加する関係にあります。

なお、レベル3に分類される非上場株式は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定しています。

また、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

各四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	14	16
利得及び損失		
その他の包括利益(注)	2	7
期末残高	16	24

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
期首残高	20	33
利得及び損失		
純損益(注)	14	34
決済	-	-
その他	1	0
期末残高	34	-

(注) 純損益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2 【その他】

2022年2月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	315百万円
1株当たり配当額	8円
基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年3月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

株式会社マクロミル
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	直	幸
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村田	賢	士
--------------------	-------	----	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社マクロミル及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2021年2月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年9月29日付けで無限定適正意見を表明している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。